

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：長野県
農業委員会名：池田町

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	712	農業就業者数	515	認定農業者	57
自給的農家数	322	女性	247	基本構想水準到達者	35
販売農家数	390	40代以下	39	認定新規就農者	6
主業農家数	29	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	64			集落営農経営	
副業的農家数	297			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※ 農業委員会調べ		集落営農組織	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	685	169				854
経営耕地面積	559	162	151	11		721
遊休農地面積	0.84					0.84
農地台帳面積	744	244				988

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	12	12				
認定農業者	—	6				
認定農業者に準ずる者	—	1				
女性	—	2				
40代以下	—	2				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	5

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	854ha	666.8ha	78.08%
課 題	農地所有適格法人や担い手等への集積が進んでいるが、今後担い手農家以外の離農者が増えることが懸念される。その中には条件不利地も含まれるため、どのように担い手農家に貸付けていくかが課題となる。一方、受け皿となる担い手農家も高齢化による離農が懸念としてあり、現状の高集積率を維持するためには新たな担い手農家の確保が課題となる。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 666.8ha (うち新規集積面積 0ha)
	目標設定の考え方: 令和3年度末までに652ha集積が目標であったため、今年度は維持が目標となる。
活動計画	毎月の農地中間管理機構担当者等関係機関が集う農地利用最適化推進会議において人・農地プランで決めた役割分担のもと連携し、担い手農家に集積を行っていきたい。また、条件不利地であっても担い手農家が引き受けいただける仕組みも検討したい。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2経営体	3経営体	5経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	3.8ha	4.1ha	8.7ha
課 題	高齢化と後継者不足の問題は解消できていないが、農地所有適格法人や担い手への集積が進められている現状の中、新規就農者が着実に増えている。就農希望者を細やかに支援し、新規就農者を確保し、有効な農地の活用を図ると取り組みが必要。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	3ha
活動計画	町・営農支援センター・農協普及センター等との連携を密にし、就農希望者に対して、きめ細やかな相談や制度活用の支援を行うことで、逃してしまうことなく就農に結び付けたい。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	855.84ha	0.84ha	0.10%
課 題	農家の高齢化、農地の相続による遠方の所有者の増加、また農地管理の責務の希薄化により今後見込まれる遊休農地は増加する傾向にあると思われる。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.84ha			
		目標設定の考え方:利用意向調査による所有者等との接触により解消に向けた相談を行う。ただし、このような上から目線のやり方では逆効果となるケースもあるため、対応方法は慎重に検討したい。また、課題のとおり増加の傾向を含んでいるため耕地面積の1%以下に抑える。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16 人		5月～8月	8月～9月
		調査方法	随時調査及び、5月と8月に一斉調査を行い、利用状況調査を確実に行いたい。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		10月～12月		12月～1月	
	その他	町で行っている転作確認にも同行し、より確実に農地を把握したい。			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	854ha	0.3ha
課 題	現存の違反転用は懸案事項でもあるため、解決は難しいが引き続き対応をしていく。今後についても発生しないよう注視したい。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	土地利用者への連絡先の確保。また、発生防止のための日常のパトロール強化。
------	--------------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入